

第156回 日商簿記検定試験 1級 一 会計学一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 語句の記入

- (1) 事業分離等に関する会計基準 (17項 参照)
- (2) 会計上の変更及び誤謬の訂正の関する会計基準 (4項(10)、14項 参照)
- (3) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準 (4項(2)、8項 参照)
- (4) 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 (8項 参照)

第2問 有価証券の計算

1. A社株式 (外貨建子会社株式)

(借) 仕 訳 な し	(貸)
-------------	-----

※ 子会社株式は原価評価である

2. B社株式 (売買目的有価証券→その他有価証券)

(借) 有 価 証 券 評 価 損	75	(貸) 売 買 目 的 有 価 証 券	75
(借) そ の 他 有 価 証 券	2,585	(貸) 売 買 目 的 有 価 証 券	2,585
(借) そ の 他 有 価 証 券	300	(貸) 繰 延 税 金 負 債	90
		(〃) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	210

※1 有価証券評価損 (時価評価) : 2,585 千円 (振替時時価) - 2,660 千円 (振替時簿価) = 75 千円

※2 その他有価証券評価差額金 : {2,885 千円 (期末時価) - 2,585 千円 (振替時時価)} × 70% = 210 千円

3. C社社債 (外貨建満期保有目的債券)

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	363	(貸) 有 価 証 券 利 息	2,091
(〃) 現 金 預 金	1,728		
(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	1,956	(貸) 為 替 差 損 益	1,956

※1 満期保有目的債券 : {389,107 ドル (取得原価) × 5% (実効利率) - 400,000 ドル (額面金額)

× 4% (クーポン利率)} × 105 円 (期中平均相場) ≃ 363 千円

※2 現金預金 : 400,000 ドル (額面金額) × 4% × 108 円 (利払日の為替相場) = 1,728 千円

※3 為替差損益 : {389,107 ドル + 3,455 ドル (償却原価ドル)} × 108 円 (期末相場)

- {40,078 千円 (取得原価) + 363 千円 (償却原価)} = 1,956 千円

4. D社株式 (その他有価証券)

(借) 繰 延 税 金 資 産	174	(貸) そ の 他 有 価 証 券	580
(〃) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	406		

※ その他有価証券評価差額金 : 40,000 ドル (期末時価) × 108 円 (期末相場) - 4,900 千円 × 70% = 406 千円

5. E社株式 (その他有価証券→関連会社株式)

(借) 関 連 会 社 株 式	50,000	(貸) そ の 他 有 価 証 券	14,000
		(〃) 当 座 預 金	36,000

※ 原価で振替える

6. F社株式（関連会社株式）

(借) 関連会社株式評価損	60,000	(貸) 関連会社株式	60,000
---------------	--------	------------	--------

※ 関係会社株式評価損：85,000千円(帳簿価額)－100,000千円(F社：純資産価額)×25%(保有割合)＝60,000千円

7. G社株式（関連会社株式→その他有価証券）

(借) 当座預金	175,000	(貸) 関連会社株式	140,000
		(〃) 関連会社株式売却益	35,000
(借) その他有価証券	70,000	(貸) 関連会社株式	70,000
(借) その他有価証券	21,000	(貸) その他有価証券評価差額金	14,700
		(〃) 繰延税金負債	6,300

※ その他有価証券評価差額金：{273,000千円(期末時価)÷3－70,000千円(期末保有簿価)}
×70%＝14,700千円

8. H社株式（子会社株式）

(借) 仕訳なし	(貸)
----------	-----

※ 子会社株式は原価評価である

9. 国債（その他）

(借) その他有価証券評価差額金	1,400	(貸) その他有価証券	2,000
(〃) 繰延税金資産	600		
(借) 先物取引差金	2,000	(貸) 繰延ヘッジ損益	1,400
		(〃) 繰延税金負債	600

※1 その他有価証券評価差額金：{98,000千円(期末時価)－100,000千円(帳簿価額)}×70%＝1,400千円

※2 繰延ヘッジ損益：2,000×70%＝1,400千円

第3問 正誤問題

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準（三三(6)）

受取利息、受取配当金および支払利息は**営業活動によるキャッシュ・フロー**に記載し、支払配当金は**財務活動によるキャッシュ・フロー**に記載する方法と、受取利息および受取配当金は**投資活動によるキャッシュ・フロー**の区分に記載し、支払利息および支払配当金は**財務活動によるキャッシュ・フロー**の区分に記載する方法の2つがある。

(2) 資産除去債務に関する会計基準（11項）

割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じ、当該キャッシュ・フローが増加する場合、**その時点**の割引率を適用する。これに対し、当該キャッシュ・フローが減少する場合には、**負債計上時**の割引率を適用する。なお、過去に割引前の将来キャッシュ・フローの見積りが増加した場合で、減少部分に適用すべき割引率を特定できないときは、**加重平均した割引率**を適用する。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準（四2(3)）

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとした。この場合、企業は、資産又は資産グループに対する投資を売却と使用のいずれかの手段によって回収するため、売却による回収額である**正味売却価額**と、使用による回収額である**使用価値**のいずれか**高い方**の金額が固定資産の回収可能価額となる。

(4) 退職給付に関する会計基準（27項）

積立状況を示す額について、負債となる場合は「**退職給付に係る負債**」等の適当な科目をもって**固定負債**に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。

(5) リース取引に関する会計基準の適用指針（22項）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る借手の会計処理

（リース資産及びリース債務の計上価額）

リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上する場合の価額は次のとおりとする。

- (1) 借手において当該リース物件の貸手の購入価額等が明らかな場合は、**リース料総額の割引現在価値と貸手の購入価額等**とのいずれか低い額による。
- (2) 貸手の購入価額等が明らかでない場合は、(1)に掲げる現在価値と見積現金購入価額とのいずれか**低い額**による。